



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 田浦 良文

問合せ先責任者（役職名） 総務部長

（氏名） 高野 謙一

（TEL）03 - 5801 - 0334

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	443,676	6.0	36,389	105.0	35,371	75.8	30,192	121.7
2024年3月期中間期	418,555	11.3	17,752	—	20,116	—	13,617	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 71,113百万円（58.3%） 2024年3月期中間期 44,932百万円（93.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	261.22	—
2024年3月期中間期	116.25	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,392,300	662,983	45.1
2024年3月期	1,338,251	596,385	42.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 627,869百万円 2024年3月期 563,211百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915,000	3.2	78,000	38.1	76,000	27.8	56,000	29.4	484.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	118,191,578株	2024年3月期	121,985,078株
2025年3月期中間期	2,599,115株	2024年3月期	6,405,914株
2025年3月期中間期	115,582,202株	2024年3月期中間期	117,138,603株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、為替や株価の急激な変動があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化等により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は住宅着工件数に弱い動きが見られたものの、個人消費や設備投資に支えられて拡大しました。中国経済は不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は4,436億7千6百万円(対前年同期251億2千1百万円増)、営業利益は363億8千9百万円(同186億3千7百万円増)、経常利益は353億7千1百万円(同152億5千6百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は301億9千2百万円(同165億7千5百万円増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ① セメント

セメント国内需要は、北海道新幹線札幌延伸工事や大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事等により一定の需要がある一方、各種コストの上昇及び建設現場の人手不足に加え、大雨・台風や猛暑による工程・着工の遅延等の複合的な影響を受けた結果、全体では1,634万トンと前年同期に比べ6.0%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前年同期に比べ186.8%増加しました。また、総輸出数量は405万トンと前年同期に比べ22.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め617万トンと前年同期に比べ5.0%減少しました。輸出数量は146万トンと前年同期に比べ18.6%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅着工件数の減少や悪天候の影響等により販売数量は前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内販売数量は競争激化等により前年同期を下回ったものの、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量が前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は3,235億6千4百万円(対前年同期251億8千8百万円増)、営業利益は260億7千8百万円(同182億2百万円増)となりました。

#### ② 資源

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は439億2千万円(対前年同期10億1千6百万円増)、営業利益は48億2千2百万円(同7億3千3百万円増)となりました。

#### ③ 環境事業

タンカル販売や石炭灰処理は堅調に推移したものの、石膏販売、燃料販売は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は市況が改善し、能登半島の災害廃棄物処理は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は325億1千1百万円(対前年同期5百万円増)、営業利益は29億8千7百万円(同5千万円減)となりました。

#### ④ 建材・建築土木

建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC(軽量気泡コンクリート)の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は335億7千6百万円(対前年同期6億1千3百万円減)、営業利益は12億3千万円(同6億5千1百万円減)となりました。

## ⑤ その他

売上高は405億8千4百万円(対前年同期2億3千7百万円増)、営業利益は17億3千1百万円(同7億8千4百万円増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ540億4千9百万円増加して1兆3,923億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ90億9千8百万円増加して4,393億8千8百万円、固定資産は同449億5千1百万円増加して9,529億1千3百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建設仮勘定などその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ125億4千9百万円減少して7,293億1千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ48億4千9百万円増加して3,729億5千3百万円、固定負債は同173億9千9百万円減少して3,563億6千4百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ58億2千3百万円増加して3,762億9千3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ665億9千8百万円増加して6,629億8千3百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、内外金融政策の影響や物価上昇の長期化等、不確実性の高い状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京を中心とする都市部の再開発工事、半導体関連工場の新設工事、リニア中央新幹線関連工事・北海道新幹線札幌延伸工事、国土強靱化対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定の需要が見込まれております。また、能登半島における地震・豪雨をはじめとした激甚化する災害に対して、セメント供給・災害廃棄物受入を通じて、復興への迅速な貢献を行ってまいります。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化が需要を押し下げている他、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ足元は弱含みの状況が続いております。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分より現行価格+2,000円/屯以上の価格改定をお願いしており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、大統領選挙結果を受けた政策変更の影響や金融市場の動向を注視する必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2025年3月期通期連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	960,000	84,000	83,500	62,000	536.43
今回修正予想(B)	915,000	78,000	76,000	56,000	484.46
増減額(B-A)	△45,000	△6,000	△7,500	△6,000	—
増減率(%)	△4.7	△7.1	△9.0	△9.7	—

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,102	80,820
受取手形、売掛金及び契約資産	167,849	166,430
電子記録債権	38,736	34,337
商品及び製品	49,341	54,466
仕掛品	1,466	2,139
原材料及び貯蔵品	72,371	78,070
その他	20,624	23,304
貸倒引当金	△198	△179
流動資産合計	430,289	439,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,748	164,310
機械装置及び運搬具(純額)	189,481	201,742
土地	158,496	163,063
その他(純額)	142,185	167,586
有形固定資産合計	653,910	696,701
無形固定資産		
のれん	104	83
その他	38,980	40,303
無形固定資産合計	39,084	40,386
投資その他の資産		
投資有価証券	132,314	131,015
退職給付に係る資産	38,906	39,022
その他	45,076	47,120
貸倒引当金	△1,328	△1,332
投資その他の資産合計	214,968	215,825
固定資産合計	907,962	952,913
資産合計	1,338,251	1,392,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,951	83,942
電子記録債務	17,502	17,767
短期借入金	142,916	139,658
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
未払法人税等	5,446	5,385
賞与引当金	6,502	6,547
事業撤退損失引当金	96	-
その他の引当金	322	314
その他	100,368	92,340
流動負債合計	368,104	372,953
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	157,554	139,635
退職給付に係る負債	23,006	23,409
役員退職慰労引当金	548	492
特別修繕引当金	305	344
製品補償引当金	3,830	3,521
事業撤退損失引当金	1,769	2,009
その他の引当金	400	423
資産除去債務	10,930	11,647
その他	105,421	104,886
固定負債合計	373,763	356,364
負債合計	741,866	729,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,095
利益剰余金	379,126	394,653
自己株式	△17,942	△7,122
株主資本合計	497,409	523,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,476	16,848
繰延ヘッジ損益	△20	15
土地再評価差額金	3,697	3,550
為替換算調整勘定	32,230	69,777
退職給付に係る調整累計額	12,419	13,879
その他の包括利益累計額合計	65,802	104,069
非支配株主持分	33,174	35,115
純資産合計	596,385	662,983
負債純資産合計	1,338,251	1,392,300

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	418,555	443,676
売上原価	333,695	338,106
売上総利益	84,860	105,570
販売費及び一般管理費	67,108	69,181
営業利益	17,752	36,389
営業外収益		
受取利息	621	911
受取配当金	1,619	1,726
持分法による投資利益	707	-
為替差益	1,594	-
その他	1,661	913
営業外収益合計	6,202	3,550
営業外費用		
支払利息	1,773	2,022
持分法による投資損失	-	465
為替差損	-	140
その他	2,065	1,939
営業外費用合計	3,838	4,567
経常利益	20,116	35,371
特別利益		
固定資産処分益	700	2,680
投資有価証券売却益	27	114
債務消滅益	-	4,571
受取保険金	-	878
その他	175	93
特別利益合計	902	8,335
特別損失		
固定資産処分損	1,129	920
退職給付費用	-	2,700
その他	198	215
特別損失合計	1,327	3,836
税金等調整前中間純利益	19,690	39,871
法人税等	5,957	8,997
中間純利益	13,734	30,873
非支配株主に帰属する中間純利益	117	681
親会社株主に帰属する中間純利益	13,617	30,192

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,734	30,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	△477
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	24,835	36,468
退職給付に係る調整額	△143	1,488
持分法適用会社に対する持分相当額	4,363	2,763
その他の包括利益合計	31,198	40,240
中間包括利益	44,932	71,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,675	68,607
非支配株主に係る中間包括利益	2,257	2,507

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,690	39,871
減価償却費	31,829	29,397
のれん償却額	21	21
持分法による投資損益(△は益)	△707	465
投資有価証券評価損益(△は益)	5	1
退職給付に係る資産負債の増減額	162	724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	222	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△34
事業撤退損失引当金の増減(△は減少)	△2,647	△104
その他の引当金の増減額(△は減少)	△194	△256
受取利息及び受取配当金	△2,241	△2,637
支払利息	1,773	2,022
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△114
固定資産処分損益(△は益)	429	△1,760
債務消滅益	-	△4,571
売上債権の増減額(△は増加)	△30,423	10,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,778	△6,071
仕入債務の増減額(△は減少)	17,351	△11,716
その他	9,070	△7,210
小計	57,099	48,984
利息及び配当金の受取額	3,013	3,464
利息の支払額	△1,868	△2,131
法人税等の支払額	△3,913	△9,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,331	41,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	300	△396
固定資産の取得による支出	△32,618	△42,635
固定資産の売却による収入	1,156	3,131
その他償却資産の取得による支出	△134	△274
その他償却資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△48	△100
投資有価証券の売却による収入	117	214
貸付けによる支出	△1,362	△475
貸付金の回収による収入	1,262	245
その他	1,098	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,230	△40,499

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,550	△118
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△23,000	27,000
長期借入れによる収入	21,060	8,107
長期借入金の返済による支出	△28,946	△30,265
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	△8	△14
配当金の支払額	△4,103	△4,049
非支配株主への配当金の支払額	△619	△509
その他	△4,729	△5,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,895	△5,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	4,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,915	△414
現金及び現金同等物の期首残高	70,828	71,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,783	70,733

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で自己株式3,793,500株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が10,785百万円、自己株式が10,785百万円それぞれ減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

このことなどにより、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は394,653百万円、自己株式は7,122百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは26中期経営計画において、工場及び鉱山の強靱化を中心に大規模な設備投資を行い、長期安定的な生産体制の構築を目指しております。これを契機として有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から均等に費用配分を行う定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益は3,032百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,033百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,300	31,511	30,669	33,543	390,023	28,532	418,555	—	418,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,076	11,393	1,837	646	17,952	11,814	29,767	△29,767	—
計	298,376	42,904	32,506	34,189	407,975	40,346	448,321	△29,767	418,555
セグメント利益	7,876	4,089	3,037	1,881	16,883	947	17,830	△77	17,752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	319,746	32,810	30,437	32,819	415,812	27,864	443,676	—	443,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,817	11,110	2,075	757	17,759	12,720	30,478	△30,478	—
計	323,564	43,920	32,511	33,576	433,571	40,584	474,154	△30,478	443,676
セグメント利益	26,078	4,822	2,987	1,230	35,118	1,731	36,849	△460	36,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益が「セメント」で1,941百万円、「資源」で384百万円、「環境事業」で104百万円、「建材・建築土木」で162百万円、「その他」で480百万円それぞれ増加しております。セグメント間取引消去を加味したセグメント利益の増加額合計は3,032百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年10月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

① 取得対象株式の種類：普通株式

② 取得し得る株式の総数：6,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.18%)

③ 株式の取得価額の総額：15,000,000,000円(上限)

④ 取得期間：2024年10月18日～2025年3月31日

⑤ 取得方法：東京証券取引所における市場買付